

これまでに「2050カーボンゼロ」表明した都内自治体団体

(2021.7.9時点、環境省HP)

自治体	表明日	2050年カーボンゼロ表明概要	脱炭素に向けた主な取組・施策
東京都	2019/5/21	東京都は、Urban 20 (U20) の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言「ゼロエミッション東京」(2019年12月策定)にて明記	プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど)や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)
葛飾区	2020/2/6	区長の定例記者会見において、2050年までに区内CO2排出実質ゼロを目指す「ゼロエミッションかつしか」を宣言	2020年度から策定に着手する「第3次葛飾区環境基本計画」にCO2の排出を抑制するための取組やクリーンなエネルギーへの転換などの具体的手段を盛り込む予定
多摩市	2020/6/25	多摩市気候非常事態宣言の中で2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを多摩市長と多摩市議会議長と共同で表明。	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化に伴う様々な課題に対応していくため、「地球温暖化対策担当課長」を設置 次期みどりと環境基本計画へ「二酸化炭素排出実質ゼロ」の目標を記載 地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を策定予定 庁舎等の再生可能エネルギー導入の検討 既存施策の更なる推進
世田谷区	2020/10/16	区長が「世田谷区気候非常事態宣言」を行い、この中「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目し、「地球温暖化対策地域推進計画」の見直しを行う。 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取組んでいく。
豊島区	2021/2/18	令和3年2月の第1回区議会定例会において区長が、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> 豊島区環境基本計画(2019-2030)(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))に「実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。(計画については、豊島区環境審議会での議論を踏まえて、前倒しで改定) 「省エネルギー・再生可能エネルギーの利用促進」、「自然と都市の共生」、「プラスチックのリサイクル」の3点を基本方針として、2050年「実質ゼロ」に向けて取り組む。
武蔵野市	2021/2/24	2021年2月24日、市長による令和3年度施政方針演説において、2050年度までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会を目指していく旨を表明した。また、2021年4月発行の第五期武蔵野市環境基本計画及び武蔵野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)においても、2050年度までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを明記した。	清掃工場のごみ発電を中核とする地域エネルギー融通の仕組み「エネルギー地産地消プロジェクト」の運用やさらなる展開の検討、住宅の省エネ機器等に対する助成制度の運用や改善、ZEH・ZEBの普及促進策の検討、Jクレジット等のカーボンオフセット制度活用の検討、2020年11月に開設した環境啓発施設「むさしのエコリゾート」を通じた環境啓発の展開等。

調布市	2021/3/5	令和3年第1回市議会定例会において、市長が「2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す」ことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から新たな計画がスタートする調布市環境基本計画及び調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを位置付ける。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用推進や省エネルギーの推進、みどりの保全・創出などの施策を進める。
足立区	2021/3/23	条例に基づく「区としての基本的な方向性を定める宣言」として区議会が議決し、区長と区議会議長が共同で二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを宣	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度中に、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロに向けた、2024年度、2030年度の削減目標値の見直しを行うとともに、その後の中長期的な道筋と短期的な施策を環境基本計画に取りまとめていく。 ・区民に対する、省エネの推進・再エネの利用拡大・エネルギー転換の推進 ・区施設における先進技術の率先導入、脱炭素の技術と社会システムを区内に定着させる啓発・支援、脱炭素型の再開発やまちづくりの推進
国立市	2021/3/25	令和3年国立市議会第1回定例会の市長施政方針演説（令和3年2月24日）で、2050年までに「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明。（令和3年3月25日環境省に報告）	2021年4月からスタートする「第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」にゼロカーボンシティを目指すことを明記。市役所本庁舎の契約電力の100%再生可能エネルギーへの切替（2020年11月実施）に続き、市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入拡大。森林環境譲与税を活用した友好交流都市との連携事業によるカーボンオフセット事業の開始。「国立市域地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー、エコライフスタイルを推進している。
湊区	2021/3/26	令和3年3月策定の港区環境基本計画において「2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロ」を基本目標の一つとして明記	<p>（環境基本計画に掲載した主な取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建築物低炭素化促進条例を新たに実施し、建築物の低炭素化と環境性能の向上を促進 ○区民・事業者への再生可能エネルギーの導入拡大 ○区有施設におけるゼロエミッション化の推進 ○国産木材の区内建築物への活用促進を通じた森林整備への貢献 ○職場や家庭における省エネルギー行動の促進
狛江市	2021/3/26	市長が「堺市気候非常事態宣言」を表明し、宣言の中で「2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざす」ことを表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の推進に向けて、公共施設から排出される温室効果ガスの削減や事業者の省エネ行動の推進等に取り組む。 ・令和3年4月より市庁舎に100%再生可能エネルギー電力を導入。 ・エネルギー効率のよいまち、再生可能エネルギー等の利用促進、気候変動の影響への適応に取り組む。
中央区	2021/3/30	令和3年第一回区議会定例会において、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を決議することで表明。	<ul style="list-style-type: none"> ・「中央区環境行動計画2018」（地方公共団体実行計画（区域施策編）を内包）の見直しの際に、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記する。 ・脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの積極的な活用や省エネルギー対策の徹底など既存施策の更なる推進を図る。

新宿区	2021/6/5	6月5日「環境の日」に、2050年までに区内のCO2排出量実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを表明 ・6月2日 令和3年第2回区議会定例記者会見でプレス ・6月5日 表明	令和4年度の「新宿区第三次環境基本計画」改定において、2030年度のCO2削減目標の見直しやゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な取組を盛り込む予定。
荒川区	2021/6/22	令和3年度荒川区議会6月会議において、2050年までに脱炭素社会の実現を目指し、温暖化対策の一層の充実を図っていくことを区長が表明	<ul style="list-style-type: none"> ・区施設の電力に関して、CO₂排出係数の低い電力事業者からの一括調達を実施。 ・再配達に伴うCO₂排出削減を目的として、23区で初となる宅配ボックス購入費用の助成事業を実施 ・省エネ性能の高い（統一省エネラベル4つ星以上）のエアコン購入費用の助成事業を実施 ・シェアサイクルの運用拡大
北区	2021/6/24	令和3年6月北区議会定例会にて議決後、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）」を目指し、区民・事業者・区が一体となって取り組んでいくことを北区長が宣言。	令和3年6月北区議会定例会にて議決後、「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）」を目指し、区民・事業者・区が一体となって取り組んでいくことを北区長が宣言。
江東区	2021/7/9	区議会において、区長が2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す旨を表	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー、省エネルギー機器等の利用促進 ・事業者の省エネ対策の推進 ・乗り物からのCO2排出削減 ・家庭の省エネ化の促進 ・「風の道」の創出 ・人工被覆面の熱環境の改善 ・空調等の負荷による人工排熱の抑制 ・資源循環型地域社会への理解促進 ・5Rの推進 ・廃棄物の適正処理 ・環境情報の共有 ・環境教育・学習の推進 ・多様な主体が取り組むエコ意識の向上